

特定非営利活動法人ウィーキャン世田谷定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人ウィーキャン世田谷と称する。

(事務所)

第2条 この法人の主たる事務所は、東京都世田谷区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は障害者総合支援法に基づく事業を行い、併せて障害者及び高齢者に対して、パソコン知識並びに技術の指導により、在宅を含めた就労等の機会向上を支援する事業を行い、もって、障害者及び高齢者の自立した社会参加に寄与することを目的とする。

(非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 情報化社会の発展を図る活動
- (3) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係わる事業として次の事業を行なう。

- (1) 在宅就労・雇用を希望する障害者の為の、講習会、研修会等の教育事業
- (2) 障害者及び高齢者の為の、パソコン指導者養成のための教育事業
- (3) 障害者及び高齢者の為の、パソコン講習並びにパソコンサポート事業
- (4) 障害者及び高齢者の就労や社会参画等に関する調査研究、啓蒙、普及事業
- (5) 障害者及び高齢者の在宅就労・雇用に関する、企業、関係団体、行政との情報交換並びに連携事業
- (6) 障害者及び高齢者を対象とした職業能力の開発
- (7) 障害者及び高齢者の雇用を志向する企業等に対する支援・助言事業並びに障害者及び高齢者の受託業務等に対する事業
- (8) 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業
- (9) その他目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次の2種類とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により理事長に申し込むものとする。

- 2 会員の入会について、特に条件を定めない。
- 3 理事会は、前項の申し込みがあったときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 理事会は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、総会において別に定める年会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員は次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出があったとき
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき
- (4) 除名されたとき

(退会)

第10条 会員は理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。

但しこの場合、その会員に対し議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為があったとき

第4章 役員

(役員の種類及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。役員は正会員から選出する。但し、監事についてはこの限りではない。

- (1) 理事 3名以上10名以下
 - (2) 監事 1名以上2名以下
- 2 理事のうち1名を理事長、1名以上3名以下を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1名を超えて含まれ、又は当該役員並びに三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることはできない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行なう。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること
 - (4) 前号の報告をするため必要ある場合には、総会を招集すること
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、意見を述べること

(任期等)

第15条 役員任期は2年とする。但し再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残余期間とする。

- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超えるものが欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認められるとき
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき

- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の4分の1以下の範囲で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁済することができる。
- 3 前項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第5章 総会

(総会の種類)

第19条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種類とする。

(構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。）
- (9) その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (10) 解散における残余財産の帰属
- (11) その他、運営に関する重要な事項

(開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき
- (2) 正会員総数の5分の2以上から、会議の目的を記載した書面による招集の請求があったとき
- (3) 第14条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき

(招集)

第23条 総会は、第22条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第22条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、速やかに臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールを

もって、少なくとも5日前までに通知を発信しなければならない。

(議長)

第24条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の4分の3以上の同意があった場合は、この限りでない。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第27条 各正会員の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第25条・26条及び第28条第1項については総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決に特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員の総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合は、その数を付記すること）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名が記名押印又は署名しなければならない。

第6章 理事会

(構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第30条 理事会は、この定款で別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に附議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) 事務局の組織及び運営に関する事項

(4) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第31条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき

(2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電子メールをもって招集の請求があったとき

(招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第31条2項の規定による請求があったときは速やかに理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を掲載した書面又は電子メールをもって少なくとも5日前までに通知を発信しなければならない。

(議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第34条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知された事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので出席した理事の5分の3以上の同意があった場合は、この限りではない。

- 2 理事会の議事は、出席理事の過半数をもって決し、可否同数の場合は議長の決するところによる。

(表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等とする。

- 2 やむを得ない理由により理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電子メールをもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第34条及び第36条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議決に加わるできない。

(議事録)

第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人1名以上が記名押印又は署名しなければならない。

第7章 顧問

(顧問)

第37条 この法人に顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、学識経験者又はこの法人に功労のあったもののうちから理事会の推薦により、理事長が委嘱する。
- 3 顧問はこの法人の運営に関して理事長の諮問に応じ、意見を述べることができる。
- 4 顧問の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

第8章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条 この法人の財産は、次に挙げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に掲載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第39条 この法人の資産は、特定非営利活動に関する資産とする。

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行なうものとする。

(会計区分)

第42条 この法人の会計は、特定非営利活動に係わる事業会計とする。

(事業年度)

第43条 この法人は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が作成し総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 第44条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算議決後やむを得ない事由が生じたとき、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、すみやかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を得なければならない。

(臨機の措置)

第49条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第9章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 定款を変更しようとするときは、この法人が法第25条第3項に規定する事項について総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更(前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。)したときは、所管庁に届け出なければならない。

(解散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の議決
- (2) 目的とする特定非営利活動に係わる事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併

- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第52条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く)したときに、残存する財産は法第11条第3項に掲げる者のうち、総会の議決を経て選定されたものに譲渡するものとする。

(合併)

第53条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経て、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

(公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行なう。

第10章 事務局

(事務局の設置)

- 第55条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。
- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置くことができる。
 - 3 事務局長その他の職員は、理事長が理事会の議決を経て任免する。

第11章 雑則

(細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

附則

- 1 この定款は、この法人成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げるものとする。
 - 理事長 鈴木 千恵子
 - 副理事長 鈴木 泰規
 - 理事 大倉 千賀子
 - 監事 水内 清
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条1項の規定にかかわらず、成立の日から平成18年5月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第45条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第44条の規定にかかわらず、成立の日から平成18年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の年会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
 - 正会員個人 3,000円
 - 正会員団体 30,000円
 - 賛助会員個人 3,000円
 - 賛助会員団体 30,000円

附則

施行期日

この定款は、令和2年7月1日から施行する。

以上